

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成30年8月

会計管理者庶務集中局
集中業務課・物品契約課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
総務部総合事務センター
庶務集中課・物品契約課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費通欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	13
	(4) 委託料	14
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	16
	(2) 金券類の受払状況	16
	(3) 基金	16
	(4) 債権	17
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	17
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	17
21	借受不動産明細調べ	17
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18
	(1) 職員住宅	18
	(2) 職員駐車場	18
23	寄附物件の受納状況調べ	18
24	備品の処分状況調べ	18
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
	(2) 物品の照合	18
26	貸付金等状況調べ	18
	(1) 総括表	18
	(2) 償還状況	18
27	集中化業務収支状況調べ	19
○	意見、要望等	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
<p>内部統制に向けた検討について</p> <p>本年6月に改正された地方自治法により、知事は財務に関する事務等について内部統制に関する方針を定め、これに基づく必要な体制を施行期日である平成32年4月までに整備することが必要となったところである。</p> <p>本県の財務に関する事務については、依然として、不適切な事案が見受けられる。</p> <p>さらに、昨年度の定期監査結果で不適切な事務が見受けられた職員旅費についても、監査結果を受けて通知は発出されているものの、それ以降の事務処理においても同様の処理が見受けられるなど、全庁的な事務の統制について再点検が必要ではないかと思われる。</p> <p>については、不適切な事案の発生状況を把握した上で、要因の分析を行い、内部統制が機能する体制の整備について検討されたい。</p>	<p>平成27年度決算に係る定期監査結果を受け、旅費システムについて下記の改修を行い、平成30年7月28日から稼働した。これにより、適切な旅費の執行と経費節減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発着時刻による日当の自動調整を行うことにより、職員の認識不足・入力漏れによる旅費の誤支給を防止する。 ・鳥取・岡山往復割引切符等の特別企画乗車券を使用する旅行経路を県内全駅に登録するとともに、精算旅費についても、経路入力と旅費計算を旅行何時に行うことにより、特別企画乗車券の利用を徹底する。

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
庶務集中課	集中化業務担当	1 庶務、会計及び契約事務に係る集中処理に関すること(総合事務センター物品契約課の所掌に属するものを除く。) 2 地方職員共済組合の業務に関すること。 3 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	給与管理担当	4 職員の給与の支給手続に関すること。
	(教育給与管理担当)	(5 教育関係職員の給与の支給手続に関すること。)
	自動車管理担当	6 庁用自動車の管理に関すること。
物品契約課	物品調達担当	7 会計及び契約事務(物品に係るものに限る。)に係る集中処理に関すること。
	契約担当	8 競争入札(建設工事及び測量設計に係るものを除く。)に参加する者に必要な資格の審査及び登録に関すること。 9 契約事務(役務、業務の委託及び賃借に係るものに限る。)に係る集中処理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	15	13	0	0	2	2	17	15	・左の外、兼務職員3(本務教育人材開発課(庶務集中課在駐2、教育人材開発課在駐1))
現 員	(0) 17	(0) 14	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 2	(0) 19	(0) 16	・左の外、兼務職員3(本務教育人材開発課(庶務集中課在駐2、教育人材開発課在駐1))
過不足(△)	2	1	0	0	0	0	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	27	23	0	0	0	0	27	23	・一般事務 21、事務補助 6 ・定数外1 ・左の外、兼務職員5(本務教育人材開発課(庶務集中課在駐4、教育人材開発課在駐1))

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
総合事務センター所長	田中 順一	0	4	
総合事務センター庶務集中課長	(兼)田中 順一	0	4	
課長補佐	木島 三樹哉	2	4	
課長補佐	海老名 静香	0	4	4年4月
課長補佐	(兼)森田 佳代	0	4	本務教育人材開発課課長補佐
総合事務センター物品契約課長	奥田 雅裕	2	4	
課長補佐	岩下 由紀子	2	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳																														
		国庫支出金	その他	一般財源																												
購買費	350,541	0	350,541	0																												
鳥取元気プロジェクト		—																														
元気づくり総合戦略		—																														
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成29年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各機関へ意見要望の照会を行うとともに、過去の購入実績等を踏まえ、用品指定品目の選定を行った。</p> <p>(指定品目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指定品目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品</td> <td>コピー用紙、各種ファイル類等291品目</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等</td> <td>封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>ガソリン、重油、軽油、灯油等9品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算内訳) 単位:円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度(a)</th> <th>平成29年度(b)</th> <th>差引(b)－(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般用品 (消耗品費)</td> <td>106,656,796</td> <td>103,682,297</td> <td>△ 2,974,499</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等 (印刷製本費)</td> <td>6,739,254</td> <td>9,180,409</td> <td>2,441,155</td> </tr> <tr> <td>石油製品 (燃料費)</td> <td>232,859,747</td> <td>237,678,280</td> <td>4,818,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,255,797</td> <td>350,540,986</td> <td>4,285,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果及び効果 集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行(まとまった数量による契約単価の低減)という所期の事業目的を達成することができた。</p> <p>エ 課題 引き続き透明性、公平性の高い効率的な物品調達に取り組む。</p>					区分	指定品目	一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等291品目	印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等9品目	区分	平成28年度(a)	平成29年度(b)	差引(b)－(a)	一般用品 (消耗品費)	106,656,796	103,682,297	△ 2,974,499	印刷製本等 (印刷製本費)	6,739,254	9,180,409	2,441,155	石油製品 (燃料費)	232,859,747	237,678,280	4,818,533	合計	346,255,797	350,540,986	4,285,189
区分	指定品目																															
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等291品目																															
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目																															
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等9品目																															
区分	平成28年度(a)	平成29年度(b)	差引(b)－(a)																													
一般用品 (消耗品費)	106,656,796	103,682,297	△ 2,974,499																													
印刷製本等 (印刷製本費)	6,739,254	9,180,409	2,441,155																													
石油製品 (燃料費)	232,859,747	237,678,280	4,818,533																													
合計	346,255,797	350,540,986	4,285,189																													

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自動車管理事業費	164,111	0	164,111	0
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>庁用自動車(特殊用途車両を除く)について、本庁、中部総合事務所、西部総合事務所、東部庁舎、八頭庁舎及び日野振興センター管理分の集中管理を行うとともに、更新予定の車両について一括リース調達することで、事業の効率的な運用を図る。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
自動車台数の一覧(H30.3.31現在) (単位:台)				
区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計
集中管理分 (本庁、5庁舎)	285 (283)	77 (73)	1 (1)	363 (357)
その他(上記を除く 単独所属)	119 (119)	31 (31)	1 (1)	151 (151)
計	404 (402)	108 (104)	2 (2)	514 (508)
注)括弧はリース車台数で内数				
<ul style="list-style-type: none"> ・リース料 122,933,693 円 ・燃料費、事故修繕等 40,189,087 円 ・その他(公課費等) 988,586 円 				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。				
ウ 成果及び効果 集中管理と一括リース契約により、予算の効率的な執行を図ることが出来た。				
エ 課題 特になし。				

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
集中管理経費支払事業	3,183,863	0	3,183,863	0
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払、航空券の支払及び臨職・非常勤職員への報酬等の支払と各種手続等の集中化により、業務効率の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

事業ごとにデータベースを活用し、支払事務等の集中化で迅速な事務処理を行った。

業務名	処理内容
共通経費支払業務	データベースによる新聞、追録・定期刊行物、コピー機の利用状況の確認、支払等
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等

(単位:円)

区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機)	239,097,999	200,544,477	38,553,522
航空券利用料	301,026,000	254,238,870	46,787,130
臨時・非常勤職員報酬等	3,038,104,000	2,728,929,688	309,174,312
その他(償還金)	150,001	150,001	0
計	3,578,378,000	3,183,863,036	394,514,964

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

公金振替専用のデータベースを作成し、収入調書と支出負担行為兼仕訳書の作成を省略するとともに、統括審査課の審査を不要とすることで、事務の効率化を図った。

ウ 成果及び効果

共通経費を集中処理化することにより、予算の効率的な執行、職員の事務負担軽減を図ることができた。

エ 課題

集中化の現状を不断に再点検し、より一層庶務事務の効率化を推進する。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額					
		計							
歳入	物品売払収入	2,800,000	0	0	5,285,214	5,285,214	0	0	
	雑入	120,000	0	0	96,611	96,611	0	0	
	合計	2,920,000	0	0	5,381,825	5,381,825	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		本庁	出納機関			
		計			計		計			
歳出	会計管理費	84,635,000	0	0	78,089,531	78,089,531	0	0	6,545,469	
	合計	84,635,000	0	0	78,089,531	78,089,531	0	0	6,545,469	

用品調達等集中管理事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
歳入	用品調達事業収入	477,290,000	0	0	0	477,290,000	350,356,508	0	0		
	自動車管理事業収入	242,761,000	0	0	0	242,761,000	191,358,699		△ 4,950	中部総合事務所が博物館から 二重徴収していたため(平成29 年度下半期分)	
	集中管理事業収入	3,578,378,000	0	0	0	3,578,378,000	3,183,567,330		0		
	繰入	0	0	0	0	0	514,911		28,387	債務者死亡のため徴収不可	
	繰越金	0	0	0	0	0	215,849,798		0		
	合計	4,298,429,000	0	0	0	4,298,429,000	3,941,647,246	0	23,437		
	一般会計からの 繰入れ理由										

—

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	本庁 決算額の内訳	翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越	継続費及び繰越事業費 繰越	流出					
歳出	購買費	477,290,000	0	0	0	477,290,000	350,540,986	350,540,986		126,749,014	
	自動車管理事業費	242,761,000	0	0	0	242,761,000	131,728,857	131,728,857		78,649,634	
	集中管理事業費	3,578,378,000	0	0	0	3,578,378,000	3,183,863,036	3,183,863,036		394,514,964	
	合計	4,298,429,000	0	0	0	4,298,429,000	3,666,132,879	3,666,132,879	0	599,913,612	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(会計管理費) 集中化業務事務費	41,154,000		37,227,001		3,926,999	集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員8名の配置他 ・非常勤職員報酬、共済費 18,667,666円 ・ANA@desk等発券承認業務外5業務に係る業務委託料 8,856,000円(うち816,480円は会計局予算) ・新旅費システム等運用管理等業務委託料 5,210,892円 ・鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務委託料 2,728,936円 ・法定調書作成委託料 529,989円
物品調達事務費	43,481,000		40,862,530		2,618,470	物品調達業務及び物品電子調達システム保守管理委託及び非常勤職員7名の配置他 ・非常勤職員報酬、共済費 16,379,729円 ・物品電子調達システム保守管理委託料(株)情報センター 2,786,824円 (株)日立システムズ 6,331,500円 ・鳥取県物品電子調達システム再構築業務委託料(株)情報センター 3,292,488円 (株)日立システムズ 5,757,750円 ・新財務会計システムと物品電子調達システムの連携改修委託 鳥取県庁新基幹業務システム構築・保守等業務(財務会計システム)鳥取県情報センター・富士通・ケイズ共同企業体 3,032,640円
配当替分	(846,480)		(846,480)	(0)	(0)	・ANA@desk等発券承認業務外5業務に係る業務委託料(債権債務者登録業務に係る経費) 816,480円(会計局) ・公用車事故に係る損害賠償金 30,000円(福利厚生課)
目計	84,635,000	0	78,089,531	0	6,545,469	
合計	84,635,000	0	78,089,531	0	6,545,469	

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(購買費) (主) 購買費	477,290,000		350,540,986		126,749,014	「6 主な事業に関する調べ」 のとおり 不用額：歳出に不足が生じないよう、多目に予算措置をしているため。
(自動車管理事業費) (主) 自動車管理事業費	242,761,000		164,111,366		78,649,634	
(集中管理事業費) (主) 集中管理経費支払事業	3,578,378,000		3,183,863,036		394,514,964	
目計	4,298,429,000	0	3,698,515,388	0	599,913,612	
合計	4,298,429,000	0	3,698,515,388	0	599,913,612	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	古紙等売却及び中古車下取等	12	5,166,224	5,166,224	0	0	古紙	
			12	112,500	112,500	0	0	アルミ缶	
		計(節)	3	6,490	6,490	0	0	中古車下取	
		計(節)	27	5,285,214	5,285,214	0	0		
		本庁執行分計(目)	27	5,285,214	5,285,214	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計	27	5,285,214	5,285,214	0	0		
		合計	27	5,285,214	5,285,214	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	違約金	3	5,916	5,916			物品の納入履行延期による違約金	
		雇用保険	188	90,695	90,695			本人負担分雇用保険料	
		計(節)	191	96,611	96,611	0	0		
		本庁執行分計(目)	191	96,611	96,611	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		96,611	96,611	0	0		
		合計		96,611	96,611	0	0		

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	公用車リース料返還金	2	438,310	438,310			自賠責保険料等の減額改定による返還金	
		過年度報酬等	12	82,184	53,797		28,387	通勤手当過払返納	債務者死亡
		労働保険料	1	22,804	22,804			労働保険料過誤納返還金	
		計(節)	14	543,298	514,911	0	28,387		
		本庁執行分計(目)	14	543,298	514,911	0	28,387		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		543,298	514,911	0	28,387		
		合計		543,298	514,911	0	28,387		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(一般会計)

該当なし

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

収入科目	区分		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	年度分			現年度分 調定額	収入未 済額 計(A+B)	未収理由
	目	節					細節	収入未済額の調定年度内訳				
							26年度 以前	27年度	28年度			
雑入	雑入	過年度報酬等	28,387	0	0	28,387	0	28,387	0	0	28,387	債務者死亡
		本庁執行分計(目)	28,387	0	0	28,387	0	28,387	0	0	28,387	
		出納機関執行分計(目)				0					0	
		目計	28,387	0	0	28,387	0	28,387	0	0	28,387	
		合計	28,387	0	0	28,387	0	28,387	0	0	28,387	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			28年度までの 執行額	債務負担行為の期間				
								29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			計 B
鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務	委託料	(当初) H28. 3	H29	1,204,000	2,279,300	1,105,846	0	1,173,454	0	1,173,454	2,279,300	
		(当初) H29. 3	H30	1,216,000	2,467,389	1,251,389	0	0	1,216,000	1,216,000	2,467,389	
物品電子調達システム改修業務委託	委託料	H28. 11	H29	12,360,000	12,082,878	0	0	12,082,878	0	12,082,878	12,082,878	
集中化業務委託	委託料	H29. 11	H30	9,000,000	8,400,000	0	0	0	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
合計				23,780,000	25,229,567	2,357,235	0	13,256,332	9,616,000	22,872,332	25,229,567	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要領等を含む。)	備考
用品調達等集中管理事業特別会計(自動車管理事業費)							100,000		文書ID: 17-00081553 17-00093938
(新規以外のもの)									
本庁執行分計							100,000		
出納機関執行分計							0		
目計							100,000		
合計							100,000		

(2)補助金

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)		完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間	契約形態		履行検査 年月日	支出 年月日	
会計管理費	単県	鳥取県庁庶務業務 に係る労働者派遣 業務	テルウェル西日本株式 会社	1,212円/人・時	(H29.9.19) 1,176円/人・時	H29.11.1 H30.6.30	H29.9.13 (免除)	H29.11.30 外3	H29.12.26 外3	1,251,389	文書ID:17-00138620 債務員担行為
会計管理費	単県	新放シシステム等運 用管理業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	5,210,892	(H29.4.1) 5,210,892	H29.4.1 H30.3.31	H29.3.24 (免除)	H30.3.31	H30.5.8	5,210,892	文書ID:16-00177867 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムは、株式会社鳥取県情報センターがシステム構築したものであり、また財務会計システムとも連携しているため。
会計管理費	単県	ANA@desk等発券承 認業務外5業務に係 る業務委託	株式会社経理チー ム	9,317,000	(H29.4.1) 8,856,000	H29.4.1 H30.3.31	H29.3.8 (免除)	H29.6.30 外3	H29.8.21 外3	8,039,520	新規 文書ID:16-00178972 残816,480円は会計局予算で執行。
会計管理費	単県	鳥取県物品電子調 達システム運用管理 委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	3,693,999	(H29.4.1) 3,693,816	H29.4.1 H30.3.31	H29.3.30 (免除)	H30.3.31	H29.7.25 H29.10.11 H30.2.5 H30.4.24	923,454 923,454 923,454 16,462	文書ID:16-00185158 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムは、受託者が開発した他のシステムと連携しており、連携システム全体をとおして管理が出来るものが受託者のみのため。
会計管理費	単県	鳥取県物品電子調 達システム運用保守 委託	株式会社日立システ ムズ中国支社	6,486,750	(H29.4.10) 6,331,500	H29.4.10 H30.3.31	H29.4.6 (免除)	H30.3.31	H29.10.17 H30.4.24	3,165,750 3,165,750	文書ID17-00004239 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該システムは、受託者が開発したものであり、適切な保守が出来るものはシステムを熟知した受託者のみのため。
会計管理費	単県	【債務員担行為】新 財務会計システムに おける物品電子調 達システムとの連携改 修委託	鳥取県庁新基幹業務シ ステム構築・保守等業 務(財務会計システム) 鳥取県情報センター・富 士通・ケイズ共同企業 体	3,032,640	(H29.3.9) 3,032,640	H29.3.9 H29.6.30	H29.3.9 (免除)	H29.6.30	H29.9.26	3,032,640	文書ID16-00166921 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。財 務会計システムは、受注企業体により構築が行われてい るものであり、機能を追加して、物品電子調達システムと の連携改修を行う改修作業は、同企業体以外では困難で あるため。
会計管理費	単県	【債務員担行為】鳥 取県物品電子調達 システム再構築業務 委託	株式会社日立システ ムズ中国支社	5,767,200	(H28.12.22) 5,757,750	H28.12.22 H29.6.30	H28.12.20 (免除)	H29.6.30	H29.8.30	5,757,750	文書ID16-00129471 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該 システムは、受注者が著作権を有するバックアップソフトを カスタマイズしたものであり、著作権を有しない同社以外の 改修作業が困難であるため。
会計管理費	単県	【債務員担行為】鳥 取県物品電子調達 システム再構築支援 業務委託	株式会社鳥取県情報セ ンター	3,501,144	(H28.12.22) 3,292,488	H28.12.22 H29.6.30	H28.12.22 (免除)	H29.6.30	H29.8.30	3,292,488	文書ID16-00130055 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。当該 システムは、県と受注者が契約しているクラウド環境や、 受注者が準備している県内ネットワークで使用してい る。本再構築業務では、新たなネットワーク環境への当該 システムの復写や、県庁内インターネット回線の整備が必 要であり、それらが可能なものが受注者であるため。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										2,007,536	
本庁執行分計										37,710,539	
出納機関執行分計											
目計										37,710,539	
合計										37,710,539	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約額	支出 区分		支出 年月日
会計管理費	単 項	ANA@desk等発券承 認業務外5業務に係 る業務委託	株式会社経理 チーム	9,317,000	(H29.4.1) 8,856,000 ()	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.8 (免除)	H29.6.30	精算	H29.8.21	816,480	文書ID:16-0178972、17- 00090715 残8,039,520円は庶務集中 局予算で執行。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計											816,480	
出納機関執行分計											816,480	
目計											816,480	
合計											816,480	

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
該当なし

(2)金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,014	円 784	円 866	円 932	非常勤職員等連絡文書郵送料
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	18,000	18,000	0	安全運転管理者等講習会手数料 @4,500円×4名
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	1,014	18,784	18,866	932	

イ タクシークーポン券の受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
過年度非常勤職員報酬返納額	円 53,797	1	円 0	0	円 53,797	1	円 0	0	
合計	53,797	1	0	0	53,797	1	0	0	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付 (使用)料		
行政財産	複合機のカウンター情報取得のため	鳥取市東町一丁目220	4台	H30.3.28	H30.3.28	H29.8.17 ~H30.3.31	月額+年額	免除	米子市両三柳2864-16 株式会社ケイズ 代表 取締役 松本 啓	文書ID:17-00299334 (新規)
	複合機のカウンター情報取得のため	鳥取市東町一丁目220	1台	H30.3.28	H30.3.28	H29.8.24 ~H30.3.31	月額+年額	免除	鳥取市商栄町203-6 株式会社モリックスジャ パン 代表取締役 田 井 智	文書ID:17-00299334 (新規)
	複合機のカウンター情報取得のため	鳥取市東町一丁目220	1台	H30.3.28	H30.3.28	H29.5.8 ~H30.3.31	月額+年額	免除	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネ ス 代表取締役 村上 真純	文書ID:17-00299334 (新規)
計								0		
合計								0		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の 別	売却方法・棄却理 由	処分 年月日	
鳥取県財務会計 関係法令集	1	(H21.4.1) H13.4.1	年 5	円 12,285	H29.4.5	未使用のもので加 除も行っていない ため。	棄却	売却不可	H29.4.5	0
合計	1			12,285						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
29年7月10日 ～ 29年7月18日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

27 集中化業務収支状況調べ

(単位:円)

区分	収			支							出	合計
	調定額	収入済額	収入未済額	報酬	共済費	賃金	需用費	役務費	使用料及び賃借料			
定期購読物等購入費	105,081,728	105,081,728	0				105,081,728					105,081,728
新聞							37,691,171					37,691,171
追録							46,163,418					46,163,418
定期刊行物							21,227,139					21,227,139
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,728,783,983	2,728,783,983	0	2,367,889,218	334,899,467	26,141,003						2,728,929,688
非常勤職員報酬				2,367,889,218								2,367,889,218
臨時職員賃金						26,141,003						26,141,003
共済費					334,899,467							334,899,467
社会保険料					313,715,714							313,715,714
雇用保険料					16,880,569							16,880,569
労災保険料					4,303,184							4,303,184
航空券利用費	254,238,870	254,238,870	0					254,238,870				254,238,870
複写機使用料	95,462,749	95,462,749	0							95,462,749		95,462,749
合計	3,183,567,330	3,183,567,330	0	2,367,889,218	334,899,467	26,141,003	105,081,728	254,238,870	95,462,749	95,462,749		3,183,713,035

(注)鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計で取り扱う用品等の範囲を定める規則第2条第5号から第8号までの事務の収支決算について記入すること。

- 意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等

- 特になし

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

- 特になし